



リニアはいらない！ 放漫経営のツケを社員、自治体、利用者に転嫁するな！

10月29日、JR東海会社は、リニア中央新幹線の総工事費について、2021年4月時点で試算した7兆400億円から約4兆円増え、11兆円に上る見通しを明らかにしました。理由は、物価高騰や品川駅などの「難工事」による影響としています。

会社は総工費について2018年に5.52兆円と発表し、2023年に7兆400億円と変更してきました。そして今回2度目の見直しとなりました。私たち社員は、この報道を単なる会社のコメントとして流してはいけませんし、聞き分けがよい労働組合ではなく社員・家族が犠牲にならないよう、労働組合らしく会社経営陣に責任ある経営を求めなければなりません。

利益の15年分の11兆円！

JR東海の2025年3月期の連結営業利益は約7,000億円です。総工事費が11兆円となれば、グループ会社の15年分の利益を投入することになります。当面の財務面で問題がないとしても、トータルでこれだけの費用を投じて大丈夫か、と心配になります。さらに品川・名古屋間の開業予定は未定で、会社は今回の試算で開業時期を2035年度としてますが、これは開業時期の見通しを示したのではなく、試算のための仮定にとどまるとしています。

工事進捗率は19%！本線トンネル掘削の遅れ！

梶田秀樹著『『混迷のリニア中央新幹線』によると、「リニアの本線ルートは286キロで実験線を除いて建設すべき本線ルートは243キロ。内、トンネル区間は209キロ。」「2025年6月時点で実際に掘削された距離は39キロに過ぎず、これはトンネル区間の19%にすぎない。」としています。一方、会社が社員の家族対策で自宅へ郵送している「おれんじ」には「リニア」の特集を組んで必要性や働く社員の声を連載していますが工事の進捗にはいっさい触れていません。きっと、家族には会社の経営について疑問を持ってほしくないのでしょう。

環境破壊と住民の怒りの声！

名古屋・品川間の工事区間のうち水涸れや、湧き水の問題が解決していません。また首都圏（東京都、神奈川県）、愛知県では延べ50キロの区間が大深度で建設されます。憲法29条は財産権を保障していますが大深度区間の工事は住民の生活権を脅かしています。そのような地域住民によるリニア建設に反対する訴訟は5件争われています。

リニア建設を直ちに中止せよ！

リニアによる放漫経営のツケは将来の社員に回り、運賃の値上げにもつながります。会社内でもおかしいことには声を上げましょう。私たちはリニア建設に反対です！直ちに中止を求めます！